

島しょ地域の認知症対応力向上に向けた支援事業

令和 2 年度事業実施報告書

令和 3 年 3 月

東京都健康長寿医療センター 認知症支援推進センター

センター長 井藤佳恵

目次

1	事業実施の背景と目的	1
1.1	目的	1
1.2	事業の実施に至る経緯	1
1.2.1	現状	1
1.2.2	課題	1
1.3	事業の内容	2
2	各島における事業実施状況	4
2.1	御蔵島村における事業実施状況	4
2.1.1	参加人員	4
2.1.2	日程	4
2.1.3	事業実施状況	4
2.2	青ヶ島村における事業実施状況	7
2.2.1	参加人員	7
2.2.2	日程	7
2.2.3	事業実施状況	7
2.3	利島村における事業実施状況	11
2.3.1	参加人員	11
2.3.2	日程	11
2.3.3	事業実施状況	11
3	島しょ地域認知症医療サポート事業の実施	15
3.1	目的	15
3.2	認知症の診断および治療等に関わる相談支援	15
3.2.1	事業概要	15

3.2.2	事業の実施.....	15
3.3	認知症初期集中支援チームの活動支援	16
3.3.1	事業概要	16
3.3.2	事業の実施.....	17
4	考察.....	19

1 事業実施の背景と目的

1.1 目的

本事業の目的は、島しょ地域において、認知症がある人と家族を支える体制作りを進めるために、医師・看護師等の医療職、地域包括支援センター職員、介護職、行政職員等に対する研修を実施するとともに、島しょ地域における認知症対応力の向上を図るための方策を検討することにある。

1.2 事業の実施に至る経緯

平成 26 年 1 月 8 日に、島しょ地域の認知症の人と家族を支える体制の「現状と課題」について、東京都福祉保健局より、以下のような情報を得た。

1.2.1 現状

島しょ地域の人口は 27803 人、うち高齢者人口は 8536 人で高齢化率は 30.7%であり、東京都全域での高齢化率約 21%を大きく上回っている。また、高齢者における認知症有病率 15%を用いて推計すると、約 1280 人が認知症の症状を有していると考えられる。

都は現在、島しょ保健医療圏域を除く 12 の二次保健医療圏に認知症疾患医療センターを整備しているが、島しょ地域については未指定である。

島しょ地域の役場職員や地域包括支援センター職員、島しょ地域の認知症対応力向上に向けて、何らかの対策を講じるよう要望があがっている。

1.2.2 課題

八丈町役場、大島町役場、島しょ保健所の職員を対象としたヒアリングを行った。その結果、島しょ地域には以下の課題があることがわかった。

(1) 医療資源の不足

①島しょ地域において、精神科医師が常駐している医療機関はなく、本土の精神科医師が週に 1 日程度来島し診療を行っている。近年、統合失調症などを含めた精神疾患患者が増

加傾向にあり、認知症も含めて精神科の需要が増加しているが、診療枠を増やすことは財政的にも人員確保の面からも厳しい状況である。

来島している精神科医師は必ずしも認知症を含め老年精神医学が専門分野ではないことや、医療機関に備えている機器等も少ないため、個々の患者の認知症の症状に対応した適切なケア及び診療が行えていない。

一般に、認知症の行動・心理症状が目立つ場合には、入院して精神科医師による薬物療法を行い、適切なケアを実施することにより、症状を緩和させることが選択肢となるが、島しょ地域においては医療資源が不足していて難しいため、本土に入院先を探すこととなる。

(2) 研修機会の不足

①**役場職員**：役場に認知症施策担当職員を配置している島はなく、ほとんどの島が高齢福祉行政について1つの課で対応しているため、十分な認知症施策を推進できているとは言えない。また、認知症に関する知識を学ぶ機会も少ないため、政策を進める上での障壁となっている。

②**医師**：常勤の内科医は島に1人もしくは2人であるため、通常業務が多忙である。また、地理的条件からも、本土で開催する認知症サポート医研修なども受講できず、認知症医療の知識の底上げが図れない。

③**介護職**：介護現場でも、通常業務が多忙である等の理由から、本土で開催される認知症研修などを受講できない。個々の利用者の症状に応じた適切なケアを知る機会がなく、相談できる窓口もないため、緊急時や判断に困った際には手探りで対応している。

1.3 事業の内容

上記の情報を踏まえ、平成25年度から東京都健康長寿医療センター認知症支援推進センターと認知症疾患医療センターは協力し、島しょ部の全町村に対して研修と調査を実施している。

事業の内容は次のとおりである。

- (1) 各島の認知症支援に係る基本情報の収集。
- (2) 東京都および各島の高齢福祉主管課の本事業担当者と調整の上、各島を訪問するための日程調整、研修等の事業実施内容の検討と調整。

- (3) 各島において医療・介護等専門職を対象とする研修会を開催
- (4) 要望に応じて一般住民に対する研修会を開催。
- (5) 要望に応じて専門職および一般住民を対象とする相談会を開催。
- (6) 要望に応じて認知症初期集中支援チーム員テストを実施。
- (7) 研修内容の質を評価するために、研修会実施後、受講者を対象にアンケート調査を実施。
- (8) 各島における今後の認知症支援体制づくりのあり方を検討するための基礎資料を得ることを目的に、認知症支援に係る関係者を対象に関係者ミーティング（フォーカス・グループ・ディスカッション：FGD）を実施。
- (9) 関係者ミーティングの発言内容の質的分析。

令和2年2月に始まったCOVID-19の世界的な流行にともない、日本でも4月末と令和3年1月の2回にわたって、緊急事態宣言が発令され外出と国内外の移動が制限された。そのため、令和2年度に予定されていた御蔵島村、青ヶ島村、利島村の3村の訪問について、本土からの訪問者による感染拡大とそれによる島しょ地域の医療資源の圧迫を避けるため、オンラインで実施する体制を整えた。

2 各島における事業実施状況

2.1 御蔵島村における事業実施状況

2.1.1 参加人員

役職名	職種	氏名
認知症支援推進センター センター長	医師	井藤 佳恵
認知症疾患医療センター センター長	医師	古田 光
神経内科専門部長	医師	仁科 裕史
認知症疾患医療センター 係長	精神保健福祉士	畠山 啓
精神科	臨床心理士	岡本 一枝
認知症支援推進センター	研究員	宮前 史子

2.1.2 日程

令和2年11月24日（火）13:30~14:30

2.1.3 事業実施状況

2.1.3.1 研修会

開催されなかった。

2.1.3.2 事例検討会

開催されなかった。

2.1.3.3 関係者ミーティング

(1) 会の概要

関係者ミーティング	
実施日	2020年11月24日
会場	オンライン開催
時間	13:30~14:30
出席者数	3名

(2) 参加者の属性

所属	n
診療所	1
町・村役場	1
社会福祉協議会	1
合計	3

職種	n
看護師・准看護師	1
介護福祉士	1
事務職	1
合計	3

(3) 内容

関係者ミーティングの内容は以下の通りである。

1. 御蔵島の高齢者の状況

(1) 認知症の人はほとんどいない

- ・ 今認知症の人は島に一人いる。
- ・ 島では認知症になると目立つ。

(2) 要介護状態の人が少ない

- ・ この1年で高齢者が多く亡くなった。
- ・ 今、島の中で要介護5の人はいない。
- ・ 支援の該当者がそこまでいない。

(3) 家族のつながりがいない高齢者はいない

- ・ 高齢者で独居の人は少ない。
- ・ 後期高齢者以上は島の人であることが多い。

(4) 地域の支え合いがある

- ・ 認知症の人を社協が見られないときは島の人が気にして支えている。
- ・ 島では認知症の人をみんなで支えていこうという感じになる。
- ・ 島の人は認知症に何となく気づいていてさりげなく見守っている。

2. 認知症支援の課題

(1) 介護サービスが足りない

- ・ 家族介護者が2, 3日完全に休めるようにしてあげたい。
- ・ 必要な介護保険サービスがなくて島を出ざるを得ないことがある。

(2) 家族介護者の負担が大きい

- ・ 介護がしづらい家屋が多い
- ・ 家族の介護負担が大きくて島を出ねばならなくなる。
- ・ 介護者の健康状態悪化で島を出ねばならなくなる。
- ・ 要介護状態のまま島で暮らせるかは家族の介護力に左右される。

(3) 体制の継続が困難

- ・ 兼務が多くて認知症支援の取り組みができていない。
- ・ 介護スタッフの入れ替わりが激しく支援の体制が整わないことがある。
- ・ 福祉関係の職員が足りていない。

3. 認知症支援の取り組み・成果

(1) 多職種協働が進んでいる

- ・ 社協と診療所で月1回カンファレンスをしている。
- ・ 社協と診療所で気楽な情報共有もできている。
- ・ 診療所のドクターは患者の生活まで含めて関わってくれている。

(2) 社協が中心となって認知症介護を担っている

- ・ 認知症の人を日中毎日社協で見ている。

2.2 青ヶ島村における事業実施状況

2.2.1 参加人員

役職名	職種	氏名
認知症支援推進センター センター長	医師	井藤 佳恵
認知症疾患医療センター センター長	医師	古田 光
神経内科専門部長	医師	仁科 裕史
認知症支援推進センター 係長	精神保健福祉士	畠山 啓
精神科	臨床心理士	今村 陽子
認知症支援推進センター	研究員	宮前 史子

2.2.2 日程

令和2年11月30日（月）15：00～16：00

2.2.3 事業実施状況

2.2.3.1 研修会

(1) 概要

研修	
実施日	令和2年11月30日
会場	オンライン開催
時間	14：00～15：00
内容	「DASC 研修」
講師	井藤佳恵
対象	専門職
出席者数	3名



2.2.3.2 事例検討会

開催されなかった。

2.2.3.3 関係者ミーティング

(1) 概要

関係者ミーティング	
実施日	令和2年11月30日
会場	オンライン開催
時間	15:00～16:00
出席者数	3名

(2) 参加者の属性

所属	n
病院	2
町・村役場	1
合計	3

職種	n
医師	1
看護師・准看護師	1
社会福祉士	1
合計	3

(3) 内容

関係者ミーティングの内容は以下の通りである。

1. 青ヶ島の高齢者の特徴

- (1) 孤立している人はいない
 - ・ 青ヶ島は誰とも接点のない人はいない
- (2) 認知症の人はいない
 - ・ 平成30年以降認知症の人は島にはいない
- (3) 高齢者の心身の機能が低下してきている

- ・ 認知機能が落ちてきているが何とかひとり暮らしできている人はいる
 - ・ 高齢化が進み、ADL が低下した人が出てきている
- (4) 高齢者はみんな元気である
- ・ 現在介護サービスが必要な高齢者がいない
 - ・ 島の高齢者はずっと現役の仕事をしているので介護予防教室には参加しない

2. 認知症支援の取り組み・成果

- (1) チームができつつある
- ・ 現在の体制が何年か続いてチームとして形ができて来た
- (2) 多職種協働で支援している
- ・ ケース会議にあがるのは独居の高齢者が多い
 - ・ 多職種で会議する機会がもてている
 - ・ 見守りであがってきた人を毎月 1 回の会議で多職種で検討し対応している
- (3) 社協を中心にしたサービス提供を実施
- ・ 現在社協で行っている高齢者へのサービスは配食、行事への参加、見守り事業がある
 - ・ 社協で地域を回って見守りをしている
 - ・ 結果的に全世代・全障害を対象に支援している

3. 認知症や高齢者支援の課題

- (1) 体制の継続が困難である
- ①認知症の事例が少なく体制維持が難しい
- ・ 常に認知症の人がいるわけではないので支援体制の維持が難しい
- ②支援体制がチームのメンバーに依存している
- ・ 今のチームの人が交代する可能性がある
 - ・ チームの体制が変わった時の対応策がまだできていない
- (2) 支援を担う人材が不足している
- ①人材が不足している
- ・ 島の中で少ない人材を取り合っている
 - ・ 社協の職員であっても兼務している
 - ・ 島の中で介護サービスを担う人がいない
 - ・ 内地から事業者が通ってくれたらケアの可能性が広がると思う
- ②人材が高齢化している
- ・ これまで村で介護を担ってきた人も高齢化してきている

③人材受け入れ環境が未整備である

- ・ 村で介護人材を受け入れる環境を整えてほしい

(3) 最期まで島に住み続けられない

①終末期ケアの議論が不十分である

- ・ 高齢者の高齢化を行政がどうとらえて対策を講じるのか明らかでない
- ・ 認知症支援を島内で行う体制を整えるべきなのか議論しなければならない
- ・ 終末期のケアを島としてどう行うかの議論はまだない
- ・ 住み慣れた島で死ねない体制のままでいいのか疑問に思う

②早い段階で島を出なければならない

- ・ サービスを入れたらまだ島で暮らせる程度でも、この島では早めに出ざるを得ない
- ・ 認知症の本人が島内で生活し続けるという選択肢が取りづらい

③高齢者は八丈島の施設に入るつもりでいる

- ・ 島の人たちは動けなくなったら八丈の特養に入るつもりでいる

④高齢者は矛盾した希望を抱えて暮らしている

- ・ 高齢者は最期まで島にいたいという思いと周りに迷惑をかけたくないという矛盾した思いを抱えている

(4) 内地と比較するとサービスに不公平さを感じる

①資源が限られており選択肢がない

- ・ 島によって社会資源に差があり不公平だと思う

②他の島と比べて本人の選択肢がない

- ・ 介護保険料に見合ったサービスが提供できていない
- ・ 介護保険料を払っているのにサービスが受けられないのは不公平だと思う

4. 今後認知症支援で取り組みたいこと

- ・ 社協をもっと有効活用したい
- ・ 初期支援ができれば認知症の進行を遅らせることができると思う
- ・ 島外への受診による症状悪化を防ぐため鑑別診断の精度を上げることは取り組みそう

2.3 利島村における事業実施状況

2.3.1 参加人員

役職名	職種	氏名
認知症支援推進センター センター長	医師	井藤 佳恵
認知症疾患医療センター センター長	医師	古田 光
認知症疾患医療センター 係長	精神保健福祉士	畠山 啓
精神科	臨床心理士	今村 陽子
認知症支援推進センター	研究員	宮前 史子

2.3.2 日程

令和3年3月16日（火）16:00～17:00

2.3.3 事業実施状況

2.3.3.1 研修会

実施されなかった。

2.3.3.2 事例検討会

実施されなかった。

2.3.3.3 関係者ミーティング

(1) 概要

関係者ミーティング	
実施日	2021/03/16（火）
会場	オンライン開催
時間	16：00～17:00
出席者数	4名

(2) 参加者の属性

所属	n
診療所	1
地域包括支援センター	1
町・村役場	2
合計	4

職種	n
医師	1
保健師	1
ケアマネジャー	1
事務職	1
合計	4

(3) 内容

1. 認知症や高齢者に関する現状

(1) 地域に助け合う関係がある

- ・ 内地よりは制度は足りないが地域の力でそれなりに解決できているという印象がある
- ・ 血のつながりはなくても子供の頃の関係が大人になっても親戚よりも親密な関係として続いている
- ・ 島民は全員が遠い親戚なのでお互いを気にし合う気持ちの基盤がある

(2) 認知症でも周りの人のサポートが得られる

- ・ みんな認知症だということは知っているので自然な形でサポートしてくれる
- ・ 認知症でも周りの人の助けがあるのでそれなりに暮らせている
- ・ 誰かが認知症になったらみんな知っている

(3) 通販の買い物が娯楽になっている高齢者がいる

- ・ 島は娯楽が少ないので買い物で発散している人がいる
- ・ 消費者被害に遭う人はいないがたくさん買い物する人はいる

2. 認知症や高齢者支援の取り組み・成果

(1) 住民への啓発活動の実施

①認知症サポーター養成講座を島民の3分の1が受講した

- ・ 認知症サポーター養成講座は90名が受講した（人口の3分の1）
- ・ 啓発の講演会を開いたら認知症の相談件数が増えたような気がする
- ・ 啓発の講演は開いたが相談が必要な人はすでに相談している

②介護保険サービス導入に際して住民向け講演会を開催した

- ・ 他島の小規模多機能施設の実践に関する講演会を開催した
- ・ 介護保険サービスの講演会を開催したところ、人口の1割が参加した
- ・ 他の離島の取り組みの講演を住民は共感をもって聞いていた

③介護保険サービスの受容

- ・ 島民にも介護保険サービスが認知されてきている
- ・ 社協セミナーを通じて介護保険サービスが住民に認知されていった
- ・ 国費や都費が入るため（老人保健法の）措置事業よりも介護保険サービスを導入した方が有益である
- ・ 介護保険サービス導入の結果介護保険料は全国3番目の値上がり率となったが住民は納得している

(2) 介護・認知症に関する制度の整備

①制度が整備されてきた

- ・ 認知症ケアパスを作った
- ・ 認知症地域支援推進員が配置された
- ・ 制度が整備されて内地の自治体のようだ

②制度に振り回され過ぎずやれることをやっている

- ・ すでにある厚労省の図を活用して利島村ケアパスを作成した
- ・ 配食担当者がサポーター養成講座を受けたので配食をチームオレンジ事業として報告した

(3) ICTを使った情報共有

- ・ ICTサービスを導入してリアルタイムでケースの情報共有ができるようになった

3. 認知症や高齢者支援の課題

(1) 互助の力が大きいが故に認知症の人へのアプローチが難しい

- ・ 認知症の支援に特化した支援はまだそれほどない
- ・ 暮らしに困らないので認知症未診断の人へのアプローチが難しい
- ・ 認知症でも困らずに暮らせるのでいざ服薬管理のサービスを入れようとしても必要性を感じてもらえない

(2) 終末期支援のためのサービス提供が難しい

- ・ 島には寝台浴等ないので寝たきりになると在宅介護は難しくなる
- ・ 入所施設を作る希望は根強くあるが施策として実行するのは難しいと思う

(3) レアケースの支援が難しい

- ・ 若年性認知症介護者に家族会を紹介したいが、内地の会だと気後れしてしまつて参加できない

(4) 人材が限られており継続性に課題が残る

- ・ BCP（緊急事態における事業継続計画）を立てようにも誰かが欠けると事業継続ができなくなってしまう状態である
- ・ 仕事が属人的になっているのが悩み

(5) 整備しなければならない国や都の制度がたくさんある

- ・ 認知症サポーターを活用できていないのが課題である
- ・ 介護保険サービス事業者としては整備しなければいけない制度がたくさんある
- ・ 国や都からの要求は多いが住民の幸せを最優先に取り組んでいる

3 島しょ地域認知症医療サポート事業の実施

3.1 目的

島しょ地域の認知症医療の課題として、専門職の流動性の高さ、対応ケースの少なさに起因する対応経験を積むことの難しさ、認知症に専門性が高い専門職の確保の困難さ等がある。

現在、東京都の二次保健医療圏のなかで唯一島しょ二次保健医療圏には認知症疾患医療センターは設置されていない。また、認知症初期集中支援チームチームに関しては、設置が進められているが、設置要件である認知症サポート医の安定的な確保が難しい。

このような状況から、平成 30 年に、東京都の島しょ地域における認知症医療の支援体制の構築を支援する事業が開始された。この事業は、東京都健康長寿医療センターが受託して、島しょ地域の医療機関や町村に設置された認知症初期集中支援チーム等の認知症支援の関係者に対して認知症の診断や治療等に係る相談支援と、認知症初期集中支援チームの活動支援を行う、「島しょ地域認知症医療サポート事業」を開始した。令和元年（平成 31 年）からは、檜原村も対象地域となった。

3.2 認知症の診断および治療等に関わる相談支援

3.2.1 事業概要

「認知症の診断および治療等に係る相談支援」では、東京都健康長寿医療センターの認知症疾患医療センター認知症専門医はじめ、精神保健福祉士や臨床心理士からなる多職種チームが、町村の医療従事者からの認知症の診断や治療等に関する相談に応需し、認知症に関する専門的見地からコンサルテーションと、必要に応じて適切な医療機関等の紹介を行う。

3.2.2 事業の実施

認知症の診断及び治療等に係る相談支援を利用した町村は 1 か所、事例の件数は 1 件であった。電話で町村の相談者から連絡があり、当センターの PSW が相談に応需した。

相談者	相談内容	結果
御蔵島村 診療所	治療と入院に関する相談	医師と PSW からの助言

3.3 認知症初期集中支援チームの活動支援

3.3.1 事業概要

「認知症初期集中支援チームの活動支援」では、町村の認知症初期集中支援チームからの依頼に基づき、同センターの認知症疾患医療センター認知症専門医はじめ、精神保健福祉士や臨床心理士からなる多職種チームが、認知症初期集中支援チーム員会議に参加し、認知症に関する専門的見地からコンサルテーションを行った。



3.3.2 事業の実施

町村名	開催日	所要 時間	島の参加者 所属・職種	センターの参加 職種	ケース 数	相談の概要
小笠原村	2020年6月23日	60分	役場保健師・看護師、 包括ケアマネジャー (CM)、役場職員、 診療所医師・看護師	医師、精神保健 福祉士 (PSW)、 臨床心理士 (CP)、研究員	2件	認知症の人の終末期に関する事例とアルコール性 認知症が疑われる事例に関する相談。見立てや支 援の方針など。
八丈町	2020年8月3日	60分	役場職員、包括保健師	医師、PSW、CP、 研究員		本サポート事業の活用と認知症初期集中支援チー ム事業導入に関する意見交換。
小笠原村	2020年10月27日	60分	診療所医師・看護師、 役場保健師・看護師、 有料老人ホーム施設 長	医師、PSW、CP、 研究員	1件	認知症の悪化が認められるが、施設入所を拒否す る事例。本人家族への支援と今後の経過に関して の相談。
檜原村	2020年11月10日	60分	診療所医師、役場ソー シャル・ワーカー (SW)・保健師、青梅 成木台病院 SW・作業 療法士 (OT)	医師、PSW、CP、 研究員		本サポート事業の活用に関する意見交換。檜原村 の認知症に関する状況、青梅成木台病院との連携 状況など。
神津島村	2020年11月18日	60分	診療所医師・看護師、 役場 PT・保健師	医師、PSW、CP、 研究員	1件	経度認知症または MCI を疑われる、糖尿病コン トロール不良の事例。認知症の診断、糖尿病治療 のサポート、地域生活の支援の方針、DASC の実 施方法や活用方法について。

町村名	開催日	所要 時間	島の参加者 所属・職種	センターの参加 職種	ケース 数	相談の概要
大島町	2021 年 1 月 29 日	60 分	役場職員、包括保健 師、SW、CM	医師、PSW、CP、 研究員		認知症初期集中支援チーム事業導入に関する相 談。大島町における課題の抽出と他地域の状況に 関する情報交換。
御蔵島村	2021 年 2 月 10 日	30 分	診療所医師、看護師、 社協職員	医師、PSW、 CP	1 件	アルコール性認知症の事例。治療と今後の対応に ついての相談。
新島村	2021 年 3 月 16 日	50 分	保健センター保健 師、役場職員	医師、PSW、CP、 研究員		認知症初期集中支援チーム事業の実施状況に関す る情報交換。新島村における高齢者支援全般の課 題に関する議論。
三宅村	2021 年 3 月 23 日	60 分	保健センター保健 師、役場職員	医師、PSW、 CP		認知症初期集中支援チーム事業の実施状況に関 する情報交換。三宅村における高齢者支援全般の 課題に関する議論。

4 考察

今年度対象となった青ヶ島村、御蔵島村と利島村はそれぞれ人口が 161 名、322 名、312 名（2020 年 4 月現在、東京都による人口推計）の小規模離島である。今年度の事業は、COVID-19 の流行により、島への訪問は行わずすべてオンライン上で行った。ここでは主として、「関係者ミーティング」で議論された内容から、認知症支援の課題や各島の実践について、共通するものを中心に考察する。

支援の継続性への懸念

離島では、認知症支援に携わる人材の流動性が高く、事業や体制の「継続性」が課題として挙がることが多い。今回の関係者ミーティングでも、支援の継続性に関する話題が多く挙げられた。第 1 に、「介護スタッフの入れ替わりが多く支援の体制が整わない」（御蔵島村）、「今のチームの人が交代する可能性がある」（青ヶ島村）といった、人材の流動性の高さにより、人員体制が維持できないという課題が挙げられた。第 2 に、少ない人的資源のなかで特定の個人が与える影響が大きくなり「仕事が属人的になっている」（利島村）ということが起こる。これは事業がうまく運用される要因であると同時に、人が交代する際に事業継続が困難になる原因にもなっている。第 3 に、認知症の人が常に島内にいるわけではないので、「認知症支援事業が中断し、スタッフがその役割を離れるということが起こる」（青ヶ島村）。人口の少ない小規模離島ならではの課題であろう。

終末期ケアの課題

離島では、「島で最期を迎えたい」と望む高齢者が多い一方で、医療ケア資源へのアクセスが制限されるため、終末期ケアの体制が整わないことがある。「島内に入所施設をつくる希望は根強くあるが施策として実行するのは難しい」（利島村）、「島には寝台浴等がないので寝たきりになると在宅介護は難しくなる」（利島村）といった現状があり、高齢者は、「最期まで島にいたいという思い」と「周りに迷惑をかけたくない思い」の葛藤を抱えている（青ヶ島村）。

しかしながら、人口の高齢化に伴う議論、たとえば、認知症支援を島内で行う体制を整えるべきなのか本土の資源を利用するべきか、島として終末期のケアにどのように取り組むべきか（青ヶ島村）といった、高齢者が「島に住み続け、島で生き終わる」ための支援に関する議論が不十分であるとの意見があった。

一方、本事業で実施している関係者ミーティングでは、「島で最期を迎える」ためにはどのような支援が必要かということが議題にあがることが、年々増えてきている。高齢化の進展にともない、現場の意識は変化してきていることが示唆される。

多職種連携とチーム作り

認知症支援においては、医療・介護・福祉そして地域と認知症の人の健康から生活を支えるための多職種チームの重要性がより高くなる。今回の関係者ミーティングでは、島しょ地域の多職種連携が進んでいることを示す意見が多く聞かれた。「社会福祉協議会と診療所で月1回カンファレンスをしている」（御蔵島村）、「見守りで上がってきた人を毎月1回の会議で多職種で検討し対応している」（青ヶ島村）というようなフォーマルな連携から、「社協と診療所で気楽な情報共有もできている」（御蔵島村）といったインフォーマルな連携まで様々なレベルで多機関多職種連携が行われていた。「現在の体制が何年か続いてチームとして形ができてきた」（青ヶ島村）というように、スタッフが定着することも、円滑な多職種連携を促進させる重要な要因であろう。

利島村では、個別支援に関して、IC サービスを通して関係者間でリアルタイムに共有できるシステムを構築した。ICT の活用によって、効率よく多職種が連携する方法が構築されることが期待される。

島しょ地域自治体間の情報交換の必要性

認知症初期集中支援チーム支援事業では、事例検討だけでなく、情報交換のハブとして利用されることもあった。その際、いくつかの島から他地域の認知症支援に関する状況を知りたいという要望があった。このことから、島しょ地域の中では、認知症支援についての情報交換は積極的にはされていないことがうかがわれた。

今回明らかになった利島村の ICT サービス導入等、島しょ地域の中でも様々な工夫、取り組みがなされている。このような実践が共有され、お互い学び合い連帯する機会を持つことは、今後の認知症支援の向上に資すると考えられる。